

意匠実務×生成AI：活用の現状と2026年に向けた課題

業務フェーズ別・AI活用の現状



デザイン創作・先行調査

Midjourney等を用いたコンセプトの可視化やバリエーション生成、AIによる視覚的類似検索（DesignVision等）が導入されています。



出願書類（図面・願書）の作成

Gemini 3 Pro等の最新モデルによる「一貫性のある六面体生成」の試行や、LLMによる「意匠の説明」の初稿作成が進んでいます。



中間処理・権利管理

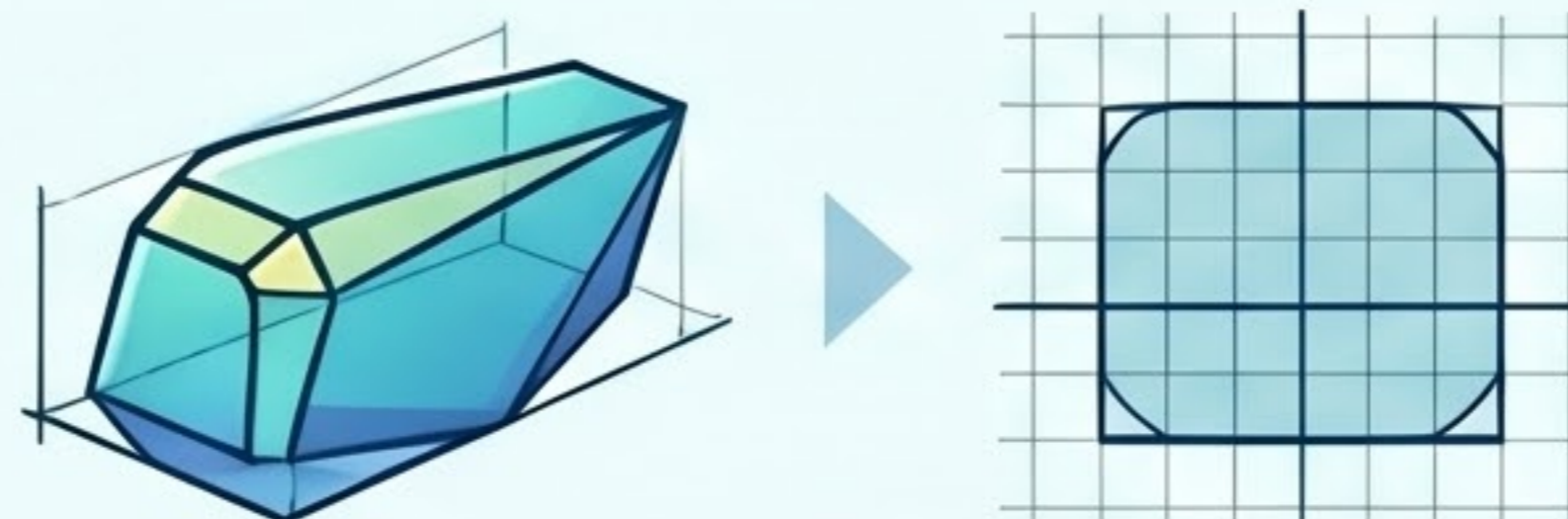
拒絶理由通知に対する回答ドラフトの自動生成や、OCRを用いた書誌事項の自動入力により、事務負担が大いに軽減されています。

現場が直面する3つの大きな壁



図面・写真の不整合（ハルシネーション）

複数の図面間で齟齬が一致しない問題があり、特許庁の調査では「図面と意匠の不一致」が相違理由の最多となっています。



正投影図法の精度不足

一般的な画像生成AIはパース（遠近感）を伴う画像が得意な反面、意匠登録に必要な平行投影による正確な寸法比率の維持は依然として困難です。



法的正確性と情報漏洩リスク

AIによる説明文が権利範囲を不当に読めるリスクや、未公開デザインをクラウドAIに入力することによる新規性喪失のリスクに注意が必要です。

知財戦略における法的・制度的課題



創作者は「自然人」のみ

意匠法上、AIは創作者になれません。人間がどのように創作に関与したか（プロンプト履歴等）の証跡保管が不可欠です。



先回り大量生成問題

第三者がAIで大量のデザインを公開することで、真の創作者が新規性を失うリスクがあり、早期出願や関連意匠割度の活用が推奨されます。



2026年の法改正に向けた動き

日本の特許庁は2026年の法改正を目指し、AI生成意匠の取り扱いや創作者認定基準の明確化を検討しています。

主要国のAI生成意匠への対応比較

国・地域	主な動向	保護の方針
日本	2026年法改正検討中	人間の創作的関与が必要（AI単独は不可）
米国	2025年AI検索システム公開	人間の「重要な貢献」が不可欠
欧州	EU AI法に基づき検討中	現行法では人間の創造性が必要
中国	AI活用による審査効率化	一定条件下で保護を認める方向で検討中